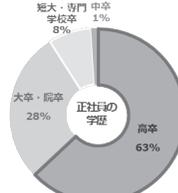


1. 人材育成、働き方改革に向けた企業の取組

- 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングは、自家培養表皮など開発する再生医療ベンチャー。国内で承認された16の「再生医療等製品」うち、当社取得のものは4製品と最多。医療の知識や経験を持つ人材が市場に少ないため高卒採用に注力し、人材育成により細胞培養や品質検査など高度な技術を要する業務を担当。
- 太平洋工業株式会社は、主に自動車向けプレス・樹脂・バルブ製品を製造し、バルブ事業は国内シェア100%、世界シェア50%。事業拡大に伴い、高卒採用への注力や社員育成の仕組みを整え人財を確保。

高卒者獲得にかかると取組	<p>株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> 所在地：愛知県蒲郡市 創業：1999年 事業内容：再生医療製品事業等 資本金：49億円 東証プライム上場 従業員数：207名(単体)  <ul style="list-style-type: none"> 高卒者獲得のため、OB・OGが母校にて体験談に基づき業務を説明。 地元高校と良好な関係を構築し、適した人材が推薦されるため、過去10年間の離職率は25%。 高校の先輩が教育担当として積極的に関与するメンター制度を導入。 	<p>太平洋工業株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> 所在地：岐阜県大垣市 創業：1930年 事業内容：自動車部品等の開発・生産 資本金：73億円 東証プライム上場 従業員数：1987名(単体)  <ul style="list-style-type: none"> 地域の工業高校等へのキャリア教育の実施を通じ、会社の存在を周知。 障がい者雇用にも注力しており、職場体験を通して採用。 中途採用については、特に技能系社員に関してリファラル採用を強化。
その他雇用にかかると取組	<p>離職防止(女性活躍の施策含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員の女性比率が過半数と高く、結婚や配偶者の転勤等に伴う退職防止のため、2013年からサテライトオフィス勤務や在宅勤務を導入。 小学4年生までの時短勤務制度を中学生まで引き上げることを検討中。育児休業からの復職率は100%。 入社後1年間は総務業務を通じ様々な部署との関係を構築。 <p>教育制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ハイオク未経験者でも各種社内研修により、高いスキルを習得。特に優れた者に対し「マイスター」の認定を付与。 	<p>離職防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 20~30代の先輩社員との組み合わせにより、仕事や日常での困りごとを相談し、新入社員の孤立や離職を防止。 生産現場の技能系社員のモチベーションを上げるため、単一業務に偏らない多能工化を促進。 <p>教育制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 新入社員育成のためのスキルマップを作成し、先輩社員の指導の下OJTでスキルを習得。 学習館を建設し、社員の安全教育や専門技能の習得、各種資格取得に向けた講座を開発。

(出典) 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

(出典) 太平洋工業株式会社

2. コロナ禍における採用活動の課題

- 株式会社JPホールディングスは、関東を中心に保育園をはじめ、学童クラブ、児童館といった子育て支援施設を約300施設運営。子育て支援事業の拡大に伴い保育士等の人材確保が必要だが、コロナ禍での様々な課題により思い通りの採用が困難であることに加え、負担の増加から保育園運営にも苦慮。

株式会社JPホールディングス

- 所在地：愛知県名古屋市中区
- 創業：1993年
- 事業内容：保育業
- 資本金：16億円
- 東証プライム上場
- 従業員数：3916名(連結)

採用活動における課題

説明会参加者の減少

- コロナウイルスに感染した場合、卒業年度に実施する保育実習に参加できず卒業できなくなるため、感染防止の観点から、就職説明会への参加者が減少(コロナ前の半分程度)。

紹介会社への依存度の高まり

- 紹介会社経由の採用への依存度が高まっており、中途採用保育士の紹介料が上昇(85万円程度は珍しくなく、高い場合は120~140万円程度(概ね年収の5割))。
- 採用決定のお祝い金10万円程度が支給されるため、新卒者も紹介会社を使う傾向があり、採用コストが大幅に増加。

アルバイト保育士の減少

- アルバイト保育士は50~60歳が多く、高齢の親の介護などのために感染を敬遠しており、2020年度比で80%程度の採用。

(出典) 株式会社JPホールディングス



注1) 資格取得コースは、無資格であっても自社にて国家資格合格を目指す採用
注2) 2021年度の中途採用数は、2021年12月時点の数値

保育園運営上の課題

事務負担の増加や離職

- 子供はオミクロン株に感染しやすいため、保護者や休園対応等事務コストが増加。
- 子供のマスク不着用や保育士への優先的なワクチン接種がされず、感染が広がりやすい状況で現場が疲弊するため、保育士の離職が発生。

自治体毎に異なる対応

- 保育園関係者に感染者等が発生した場合、自治体毎に休園するかどうか対応が異なるため、行政に翻弄されている。

局長会議報告事例

(令和4年11月会議報告)

3. 時代の流れ・需要の変化に即した事業展開

株式会社リタケカンパニーリミテド

(企業概要) 祖業の洋食器生産で培った技術を活用し、自動車や鉄鋼、半導体、食品、医療等の広範な分野に技術・製品を提供。

(本 社) 愛知県名古屋市中区(資本金) 156億円
(従業員数) 5,007名 ※連結
(業 種) 窯業

【東海地方の窯業の概観】

- ・岐阜県・東濃地方や愛知県・尾張地方を中心に、古代より良質で豊富な陶土に恵まれ、美濃焼・瀬戸焼・常滑焼等の陶磁器の産地として発展。
- ・瀬戸・常滑は、「日本六古窯」として2017年に文化庁が「日本遺産」に認定。窯業・土石製品製造業のうち陶磁器の割合が高いことが特徴。
- ・令和2年の窯業・土石製品製造業出荷額は1兆5447億円、全国の約20% (愛知県が全国1位、岐阜県が全国3位)。【出典】総務省統計局「令和3年経済センサス」



背景・課題

【食器】

- ・1904年創立、日本を代表する洋食器メーカーとして、米国を中心に高い評価。
- ・明治中期～第二次大戦終結期生産の陶磁器は「オールドリタケ」として現在も高い価値。



事業展開の背景

- ・洋食器製造で培った、混合・成形・焼成・装飾等のセラミックスに関する高い技術
- ・食文化の変化・核家族化等に伴う食器事業の利益率低下



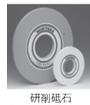
(注) 東海圏は、愛知・岐阜・三重。静岡はデータ無し
出典: 経済産業省「工業統計調査」(4人以上事業所)

事業展開

【工業機材】-“研磨”技術-

陶磁器製造の最終段階で底部を滑らかにする「底磨り」用の砥石を工業用に転売。

- Ex1) 自動車のエンジン部品を滑らかに仕上げ、燃費の向上に貢献。
- Ex2) 注射針の先端を滑らかにし、痛みを軽減。



研削砥石

【セラミック・マテリアル】-“転写”“装飾”技術-

陶磁器に図柄を転写する技術や、液体状の金を装飾に使う技術(水金)を応用。

- Ex1) 曲面転写、多様な素材への転写 → 二輪車用ヘルメット、テニスラケット等「転写」応用の一例
- Ex2) 金属や樹脂を均一に混ぜた「電子ペースト」と、セラミック等を多層に重ね焼成することで、極小のコンデンサ。



「転写」応用の一例

【エンジニアリング】-“焼成”“混合”技術-

均一な陶磁器を焼成する技術やセラミックスの混合技術を活用。

- Ex1) 温度・気体濃度を厳密に管理できる連続式焼成炉で、リチウムイオン電池・半導体等の大量生産に貢献。
- Ex2) 空気に触れず衛生的に味噌やクリームを混合。



スタティックミキサー

※ 令和3年度の売上占構成比は、工業機材44.9%、セラミックマテリアル31.9%、エンジニアリング18.5%、食器4.7%

今後の展望

- ① 環境 ② エレクトロニクス ③ ウェルビーイングを成長領域と定め、事業領域を転換。

① 環境

・製造段階のエネルギーコスト削減と、製品の省エネ化に両面で取り組む。



Ex) 水素燃焼式リチウムイオン電池電極材用連続焼成炉…従来型は大量の電気を使用するため、電力調達時のCO₂排出が課題。陶磁器焼成における気体濃度管理技術を活かし、水素燃料使用時に課題となる窒素化合物の発生抑制を可能にしたことで、「ゼロカーボン」を実現(世界初)。 ※東京ガス・TGESと共同

② エレクトロニクス

・「電子ペースト」生産工場を国内に新設予定。25年3月期までに数十億円規模を投じ、生産能力を2割超り上げ(候補地選定中)。
※ 20年に、EV等向け高耐熱電子ペースト開発成功

③ ウェルビーイング

・混合技術を活用したライフサイエンス分野(医療・食品等)への参入を強化
・「社員の働き甲斐」向上のため、職場環境改善

局長会議報告事例

(令和4年11月会議報告)

4. 自動車産業を巡る現状と課題

- 東海地域における設備投資計画(製造業)は、大企業では全国を上回る一方、中堅・中小企業ではそこまでの動きがみられない。
- 自動車産業におけるCN(カーボン・ニュートラル)対応では、自動車のライフサイクル全体でのCO₂排出量開示や環境負荷低減が求められており、現在、「製造工程」、「走行時」におけるCO₂排出削減を中心に取組みが進められている。
- しかしながら、部品点数が多く、サプライヤーも多数に上る同産業において、サプライチェーン全体での取組みに向けて課題も多い。現状では、CO₂排出量が「見える化」している段階であり、本格的な設備投資までには至っていないとみられる。

管内設備投資の状況

令和4年度設備投資計画の対前年度比

	全国	東海
大企業・製造	30.9%	44.6%
中堅企業・製造	26.3%	9.9%
中小企業・製造	15.6%	17.6%

出典: 法人企業景気予測調査(令和4年7-9月期)

東海財務局の取組み

◆CNサポート連絡会

- ・自動車産業と地域金融機関の情報共有を進め、サプライチェーン全体のCN対応意識の浸透を図る。
- ・R4.9.29に第2回連絡会を開催。

製造工程におけるCO₂削減

トヨタ自動車の取組み

◆CO₂削減量の簡易算出ツール「見える化」

- ・企業単位から「品目単位」へ。素材まで遡ったサプライチェーン全体で排出量の把握に取り組み中。
- ・自動車工業会を通じ、各完成車メーカーでの共通の算出ツールを使用して「見える化」を進めていく。

(課題)

- ・中小企業は電気メーターのない設備も多数あり、「見える化」のための設備投資も必要。
- ・さらに、排出量削減に向けては、省エネ設備、再生可能エネルギー導入等の設備投資が必要。

CNサポート連絡会で把握したCN対応の進捗状況

- ・Tier2では温度差がある。Tier3以下では未着手の企業が多く、何から始めてよいか分からない企業が散見される。
- ・取組みがしっかり評価され、売値に反映されるか不安を持ち、取組みが進まない。

走行時におけるCO₂削減

トヨタ自動車の取組み

◆EV化の方針

- ・電動化戦略は、BEV、HEV、PHEV、燃料電池車(FCEV)の全方位で進める。
- ・2030年までに30車種のバッテリーEVを展開、グローバル販売350万台を目指す。

◆車載用電池生産への投資

- ・今後の電池関連への新規投資2兆円(うち最大7,300億円を2026年までに投資)

関係先の声

- ・中国ではEVに特化して投資していく動き。一方、日本では従来の生産ラインでEVを生産。中部地方の設備投資意欲は現状強くない。
- ・EV化により、車載部品には、モーターの高速回転や電池の重量に耐えられる強度や耐久性、電池搭載スペースを生むための小型化、騒音を抑える高精度が求められる。

自動車業界からの要望

- ・CO₂排出量の算出方法等、国際ルール作りにおけるリーダーシップ発揮 … 日本製品の国際競争力向上施策の具体化・実現
- ・電動化・CN対応のための設備導入補助金や税制支援の拡充 … 国レベルでのCN対応コスト負担のあり方